

5. 個別財務諸表の概要

平成 13年 3月期	平成 13年5月10日
上 場 会 社 名	株式会社 エンプラス
コード番号	6961
問合せ先 責任者役職名	財務部長
氏 名	酒井 崇
決算取締役会開催日	平成 13年 5月 10日
定時株主総会開催日	平成 13年 6月 28日
	上場取引所 東
	本社所在都道府県
	埼玉県
	TEL (048) 253 - 3131
	中間配当制度の有無 有

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	26,687	6.1	2,371	2.8	2,692	2.1
12年 3月期	25,148	5.3	2,305	26.0	2,751	18.5

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
13年 3月期	1,086	27.7	52	16	-	-	3.3	7.1	10.1
12年 3月期	1,501	33.9	75	51	-	-	5.4	8.0	10.9

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 20,820,835 株 12年 3月期 19,885,548 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年 3月期	20 00	10 00	10 00	418	38.5	1.2
12年 3月期	20 00	10 00	10 00	407	27.1	1.3

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	37,945	34,296	90.4	1,640 48
12年 3月期	38,237	31,715	82.9	1,558 37

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 20,906,097株 12年 3月期 20,351,897株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,000	1,050	600	10 00	-	-
通 期	26,000	2,700	1,500	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円 75銭

個別財務諸表等

(1) 個別貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	20,259,211	53.4	24,658,943	64.5	4,399,732
現金及び預金	10,190,082		14,866,271		4,676,189
受取手形	1,747,529		1,878,519		130,990
売掛金	5,646,008		5,659,594		13,586
有価証券	-		113,406		113,406
自己株式	245		4,305		4,060
製品	201,744		233,546		31,802
原材料	502,012		478,290		23,722
仕掛品	490,300		247,614		242,686
短期貸付金	548,590		293,134		255,456
未収入金	684,737		716,657		31,920
繰延税金資産	194,145		139,391		54,754
その他の流動資産	57,520		69,059		11,539
貸倒引当金	3,706		40,849		37,143
固定資産	17,686,136	46.6	13,578,608	35.5	4,107,528
有形固定資産	9,367,990	24.7	6,624,327	17.3	2,743,663
建物	3,442,106		2,666,192		775,914
構築物	90,672		103,645		12,973
機械及び装置	1,505,312		931,358		573,954
車両運搬具	34,170		32,529		1,641
工具器具備品	1,344,056		1,120,203		223,853
土地	2,313,128		1,392,491		920,637
建設仮勘定	638,543		377,906		260,637
無形固定資産	703,051	1.8	744,185	2.0	41,134
特許権	192,628		242,662		50,034
電話加入権	13,514		13,441		73
借地権	92,204		92,204		-
ソフトウェア	394,242		395,877		1,635
電気供給施設利用権	10,462		-		10,462
投資等	7,615,094	20.1	6,210,095	16.2	1,404,999
投資有価証券	1,278,018		1,046,911		231,107
子会社株式	4,724,001		3,405,253		1,318,748
長期貸付金	759,116		873,521		114,405
繰延税金資産	354,433		336,872		17,561
その他の投資	594,299		589,491		4,808
貸倒引当金	94,775		41,954		52,821
資産合計	37,945,347	100.0	38,237,552	100.0	292,205

(単位:千円)

科目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	3,162,995	8.3	6,180,807	16.2	3,017,812
買掛金	1,606,910		2,000,033		393,123
1年内償還予定社債	-		2,667,000		2,667,000
未払金	518,800		301,730		217,070
未払法人税等	462,761		637,517		174,756
未払費用	512,361		516,393		4,032
預り金	22,010		18,645		3,365
その他の流動負債	40,152		39,487		665
固定負債	486,234	1.3	340,863	0.9	145,371
退職給付引当金	144,372		-		144,372
役員退職慰労引当金	341,862		340,863		999
負債合計	3,649,230	9.6	6,521,671	17.1	2,872,441
(資本の部)					
資本金	8,080,454	21.3	8,052,744	21.0	27,710
法定準備金	11,562,298	30.5	9,951,233	26.0	1,611,065
資本準備金	10,975,889		9,411,729		1,564,160
利益準備金	586,409		539,503		46,906
剰余金	14,539,951	38.3	13,711,903	35.9	828,048
任意積立金	13,078,966		11,867,830		1,211,136
特別償却準備金	58,966		47,830		11,136
別途積立金	13,020,000		11,820,000		1,200,000
当期末処分利益	1,460,985		1,844,072		383,087
(うち当期純利益)	(1,086,091)		(1,501,530)		(415,439)
その他有価証券評価差額金	113,412	0.3	-	-	113,412
資本合計	34,296,117	90.4	31,715,880	82.9	2,580,237
負債及び資本合計	37,945,347	100.0	38,237,552	100.0	292,205

(注)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,311,623 千円	9,828,933 千円
2. 担保に供している資産	- 千円	800,098 千円
3. 自己株式の数	86 株	959 株
4. 発行済株式数の増加 新株の発行形態		
(1) 新株引受権付社債の新株引受権の行使によるもの		
発行株式数	* - 株	9,929 株
	* -	10,020 株
発行価格	* - 円	1,490 円
	* -	1,474 円 50銭
資本組入額	* - 円	745 円
	* -	738 円
(2) 一般募集の時価発行増資によるもの		
発行株式数	- 株	2,000,000 株
発行価格	- 円	3,052 円
資本組入額	- 円	1,526 円
(3) 株式交換実施によるもの		
平成12年5月2日、ノリタ光学株式会社を完全子会社とする株式交換実施により新株を554,200株発行しております。		
この結果、資本金は27,710千円増加し、資本準備金は1,564,159千円増加しております。		

* 平成11年6月20日を払込期日とする一般募集の時価発行増資による新株式2,000,000株の発行に伴い、新株引受権の行使価格を調整しました。上段は6月20日以前権利行使のものであり、下段は6月21日以後権利行使のものであります。

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 173,606 千円

(2) 個別損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
[経常損益の部]		%		%	
営業損益の部					
売上高	26,687,408	100.0	25,148,057	100.0	1,539,351
売上原価	19,895,281	74.5	18,767,300	74.6	1,127,981
売上総利益	6,792,126	25.5	6,380,757	25.4	411,369
販売費及び一般管理費	4,421,084	16.6	4,074,916	16.2	346,168
営業利益	2,371,041	8.9	2,305,840	9.2	65,201
営業外損益の部					
営業外収益	371,508	1.4	747,976	3.0	376,468
受取利息	60,072		56,417		3,655
受取配当金	19,661		180,039		160,378
固定資産賃貸収入	45,523		66,925		21,402
経営指導料収入	104,922		141,157		36,235
有価証券売却益	8,624		204,081		195,457
為替差益	59,493		-		59,493
その他	73,209		99,356		26,147
営業外費用	50,418	0.2	302,565	1.2	252,147
支払利息・割引料	36,592		70,205		33,613
固定資産賃貸費用	10,652		18,927		8,275
為替差損	-		134,925		134,925
その他	3,172		78,506		75,334
経常利益	2,692,131	10.1	2,751,250	10.9	59,119
[特別損益の部]					
特別利益	117,759	0.4	5,099	0.0	112,660
固定資産売却益	76,437		910		75,526
貸倒引当金戻入益	41,322		4,189		37,133
特別損失	942,317	3.5	298,425	1.2	643,892
固定資産売却損	363		261		102
固定資産除却損	127,525		49,423		78,102
投資有価証券売却損	3,314		6,152		2,838
投資有価証券評価損	195,739		29,240		166,499
子会社株式評価損	176,822		-		176,822
子会社株式整理損	-		6,061		6,061
会員権評価損	17,600		206,185		188,585
貸倒引当金繰入額	57,000		-		57,000
退職給付引当金繰入額	138,015		-		138,015
特許和解金	225,000		-		225,000
その他	935		1,100		165
税引前当期純利益	1,867,574	7.0	2,457,925	9.8	590,351
法人税、住民税及び事業税	915,534	3.4	1,091,789	4.3	176,255
法人税等調整額	134,051	0.5	135,395	0.5	1,344
当期純利益	1,086,091	4.1	1,501,530	6.0	415,439
前期繰越利益	353,427		192,482		160,945
子会社との合併による 未処分利益引継額	251,430		-		251,430
過年度税効果調整額	-		340,868		340,868
税効果会計適用に伴う特別償却準備 金取崩	-		33,055		33,055
中間配当金	209,057		203,513		5,544
中間配当に伴う利益準備金積立額	20,905		20,351		554
当期末処分利益	1,460,985		1,844,072		383,087

(3) 利益処分案

(単位:千円)

科 目 \ 期 別	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)
当 期 未 処 分 利 益	1,460,985	1,844,072
任 意 積 立 金 取 崩 額		
特 別 償 却 準 備 金	13,706	12,000
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	2,432	-
合 計	1,477,125	1,856,073
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	26,000	26,000
株 主 配 当 金	209,060	203,509
〔一株当たり配当金〕	〔 10円00銭 〕	〔 10円00銭 〕
役 員 賞 与 金	45,000	50,000
	〔うち監査役分 4,500〕	〔うち監査役分 4,500〕
特 別 償 却 準 備 金	63,337	23,136
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	27,434	-
別 途 積 立 金	800,000	1,200,000
合 計	1,170,831	1,502,645
次 期 繰 越 利 益	306,293	353,427

- (注) 1. 特別償却準備金および買換資産圧縮積立金の積立金額・取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2. 平成12年12月11日に209,057千円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施しておりますので、上記利益処分案による配当金を合わせますと、通期では418,118千円(1株につき20円)となります。

(4)重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	成形品	総平均法による原価法
	金型	個別法による原価法
原材料	樹脂材料	総平均法
	その他	最終仕入原価法
貯蔵品		最終仕入原価法

2. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(414,045千円)については3年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は翌事業年度に一括処理することとしております。
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

5. 外貨建資産・負債の換算基準

当期から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権・債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. リース取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（平成13年3月31日現在）

（単位：千円）

流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	71,180
未払事業税	35,851
子会社株式評価損	72,320
その他	<u>14,793</u>
繰延税金資産合計	194,145

固定の部

繰延税金資産

減価償却超過額	98,295
会員権評価損	114,841
退職給付引当金	59,048
役員退職慰労金引当金	139,821
投資有価証券評価損	80,057
その他	<u>54,735</u>
繰延税金資産合計	546,800

繰延税金負債

特別償却準備金	75,131
その他有価証券評価差額	99,933
その他	<u>17,301</u>
繰延税金負債合計	<u>192,366</u>
繰延税金資産の純額	354,433

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の明細

差異が法定実効税率の5%未満であるため記載を省略しております。

追加情報

(1) 退職給付会計

当期から退職給付に係わる会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が144,372千円増加し、経常利益は6,357千円、税引前当期純利益が144,372千円減少しております。

また企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金の設定方法について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は52,219千円増加し、税引前当期純利益は9,856千円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債権のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は200,633千円減少し、投資有価証券は200,633千円増加しております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期純利益は7,921千円増加しております。

(5) 販売の状況

(単位:千円)

期 別 分 類	当 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
電子機器事業関連製品	8,906,272	33.4	8,451,515	33.6	454,757	5.4
自動車機器事業関連製品	2,967,145	11.1	2,786,606	11.1	180,539	6.5
半導体機器事業関連製品	5,401,909	20.2	5,166,939	20.5	234,970	4.5
液晶事業関連製品	6,336,584	23.8	6,466,625	25.7	130,041	2.0
オプト事業関連製品	3,075,496	11.5	2,276,371	9.1	799,125	35.1
合 計	26,687,408	100.0	25,148,057	100.0	1,539,351	6.1
(うち輸出額)	(5,218,995)	(19.6)	(5,095,685)	(20.3)	(123,310)	(2.4)

(注) 当期より事業部門の名称変更に伴い、従来の「エンブラ事業関連製品」を「電子機器事業関連製品」
「オプトデバイス事業関連製品」を「オプト事業関連製品」と表示しております。